

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宇 川 進

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 橋 輝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 橋 輝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,896,893	10,219,132	10,366,548	18,917,953	21,185,761
経常利益 (千円)	98,851	203,513	188,686	208,003	400,240
中間(当期)純利益 (千円)	19,289	84,235	545,749	29,330	79,038
純資産額 (千円)	2,386,228	2,858,336	3,776,233	2,471,625	2,985,434
総資産額 (千円)	12,003,699	12,377,883	13,494,155	12,227,635	12,886,785
1株当たり純資産額 (円)	79.35	84.79	125.70	82.21	89.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.64	2.80	18.16	0.97	2.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.9	20.6	25.2	20.2	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,763	619,571	35,045	417,522	860,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△720,784	△527,443	△298,266	△1,085,460	△542,034
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	531,594	95,418	84,112	328,594	△147,378
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,234,374	1,140,109	1,053,503	925,598	1,203,062
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	691 (219)	667 (230)	666 (300)	690 (202)	690 (212)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

3 第79期中において、在外子会社普拉那(天津)複合製品有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

4 第80期中において、子会社エコーラック株式会社及び子会社エコーラック・ブランド株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

5 純資産額の算定にあたり、第80期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,289,558	7,743,205	6,633,066	15,035,710	15,135,672
経常利益 (千円)	62,301	172,805	65,627	135,051	321,798
中間(当期)純利益 (千円)	56,031	109,729	67,711	118,474	216,699
資本金 (千円)	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032	3,021,032
発行済株式総数 (株)	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411	30,154,411
純資産額 (千円)	3,755,417	3,922,315	4,095,021	3,816,820	4,029,033
総資産額 (千円)	11,003,771	11,213,088	10,177,330	11,053,070	11,158,776
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	35.0	40.2	34.5	36.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	229 (145)	224 (139)	210 (129)	223 (125)	225 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第80期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形品関連事業	608 (296)
機械装置関連事業	48 (4)
全社(共通)	10
合計	666 (300)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	210 (129)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、児玉化学工業労働組合(組合員数185名)と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、最近の米国経済の減速や金利上昇が景気に及ぼす影響が懸念されたものの、設備投資の堅調さに牽引され、輸出関連業種を中心に企業収益は改善しました。また、個人消費も持ち直しの動きを示すとともに、雇用情勢の改善も続き、景気は依然として緩やかな拡大傾向を持続しております。

当社グループ関連業界のうち自動車業界においては、本年上半期の自動車生産台数累計は547万9000台と、前年同期に比べ0.9%の減少となり、上半期としては4年ぶりのマイナスとなりました。このうち、乗用車は467万1000台で、前年同月比0.2%の増加、トラックは75万5000台で、同8.6%の減少となっております。

また、住宅関連業界においては、耐震偽装の再発を防ぐための改正建築基準法の施行により、一時的な駆け込み需要による増加はあったものの、その後の建築確認申請への許可の遅れ等による新設住宅着工件数の急減といった予想外の影響が始め、本年上半期の新設住宅着工戸数は前年同期比19.7%と過去最大の下落率となり、下半期への影響も懸念されております。

なお、国内設備投資の先行指標となる機械受注統計は概ね一進一退の基調判断ですが、本年7～9月期のGDP速報値によると、設備投資は前期比1.7%増と底堅さを示しております。

このような状況の中で当社グループは、「企業文化の改革と企業体質の強化を図り、目標所要利益を確保する」ことを当連結会計年度のグループ経営方針として掲げ、「ステップエコー510」計画の初年度目標達成のための諸施策をグループを挙げて推進してまいりました。

国内事業部門においては、高付加価値部品の受注拡大に、また海外各社においては、既存事業の積極展開とともに、新規事業立上げ準備等に注力し、さらにグループ内の徹底した合理化の推進と、営業、技術、生産各部門の連携強化により量産立上げロス撲滅のための努力を傾注してまいりました。

また、「ステップエコー510」計画の推進にあたり、国内工場再編に着手するとともに、海外事業再編を加速させるため、海外での事業経営目的がほぼ終焉している海外投資に係る投資損失の引当等を行い、併せて税効果による繰延税金資産を計上致しました。

しかしながら、機械装置関連部門及び海外連結各社の健闘はあったものの、当社グループにおける主力事業の一つである住宅関連部門が前記の如く不振をこうむったこと、さらに第一四半期での、住宅関連大手ユーザーのリコール問題の影響を少なからず受けたこと等により、グループ全体としてはやや苦戦を強いられる結果となりました。

この結果、売上高は10,366百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業利益は210百万円(前年同期比19.3%減)、経常利益は188百万円(前年同期比7.3%減)の計上となり、中間純利益は545百万円(前年同期比547.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① プラスチック成形品関連事業

国内自動車部品部門においては、当社にとって比較的比重の高いトラック部門が、輸出の好調により前期並みに推移し、乗用車においては、当社の主力市場である関東地区での大きなモデルチェンジ需要がなかったものの、全体では前期並みとなりました。

また、海外においては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、各自動車メーカーから発売された新車効果等により、プラスチック内外装部品の売上は大幅な伸びを示しました。

中国の普拉那(天津)複合製品(有)では、前年立ち上がった2車種に加え、本年5月に新たに1車種が量産化され、前期に比較し売上は倍増致しました。

一方、住宅関連製品部門においては、国内では改正建築基準法の施行に伴う新設住宅着工戸数の急減、さらには住宅関連大手ユーザーのリコール問題の影響等により、ミラーキャビネット、ユニットバス部品の売上がともに減少し、大幅な減収となりました。

また、海外においては、THAI KODAMA CO., LTD. では、冷蔵庫用シートやエアコン関係の真空成形品の売上が堅調に推移致しました。

この結果、売上高は9,491百万円と前年同期と比べ54百万円(0.6%)の減収となり、営業利益は46百万円と前年同期と比べ97百万円(67.6%)の減益となりました。

#### ② 機械装置関連事業

押出加工機器部門においては、Tダイの売上は依然として好調を維持しており、自動厚み制御装置も高機能用途中心にほぼ順調な経過をたどっておりますが、光学系およびIT関連向け売上は横ばい状態で推移致しました。また、リワーク部門は第一四半期の低調さを第二四半期以降取り戻し、部門全体では増収となりました。

一方、成形加工機器部門においては、前期苦戦した三次元トリミング機が、今期は各得意先から活発な引き合いを受け売上台数が増加し、大幅な増収となりました。

また、海外においては、兒玉機械(有)では、堅調に推移致しました。

この結果、売上高は874百万円と前年同期と比べ201百万円(30.0%)の増収となり、営業利益は170百万円と前年同期と比べ52百万円(45.0%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

プラスチック成形品関連事業は、自動車部品部門では、当社にとって比較的比重の高いトラック部門が、輸出の好調により前期並みに推移し、乗用車部門においては、当社の主力市場である関東地区での大きなモデルチェンジ需要がなかったものの、全体では前期並みに推移し、住宅関連製品部門では、改正建築基準法の施行に伴う新設住宅着工戸数の急減、さらには住宅関連大手メーカーのリコール問題の影響等により、ミラーキャビネット、ユニットバス部品の売上がともに減少し、大幅な減収となりました。

一方、機械装置関連事業においては、押出加工機器は、Tダイの売上は依然として好調を維持しており、自動厚み制御装置も高機能用途中心にほぼ順調な経過をたどっておりますが、光学系およびIT関連向け売上は横ばい状態で推移致しました。また、リワーク部門は第一四半期の低調さを第二四半期以降取り戻し、部門全体では増収となり、成形加工機器部門は、前期苦戦した三次元トリミング機が、今期は各得意先から活発な引き合いを受け売上台数が増加し、大幅は増収となりました。

この結果、売上高は7,038百万円と前年同期と比べ696百万円(9.0%)の減収となり、営業利益は86百万円と前年同期と比べ54百万円(38.4%)の減益となりました。

② 東南アジア

プラスチック成形品関連事業は、THAI KODAMA CO., LTD. および、ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 共に売上が順調に伸び、営業利益も順調に推移致しました。また、普拉那(天津)複合製品(有)では、前年立上った2車種に加え、本年5月に新たに1車種が量産化され、前期に比較し売上は倍増致しました。

この結果、売上高は3,328百万円と前年同期と比べ843百万円(34.0%)の増収となり、営業利益は122百万円と前年同期と比べ7百万円(6.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により35百万円増加し、投資活動により298百万円減少し、財務活動により84百万円増加しました。この結果、資金は前年同期と比べ86百万円減少し、中間期末残高は1,053百万円(7.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、+35百万円(前年同期比△584百万円)となりました。これは、仕入債務の減少が多額だったものの、税金等調整前中間純利益、減価償却費による資金留保などがあったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△298百万円(前年同期比+229百万円)となりました。これは、金型設備等の取得による支出があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、+84百万円(前年同期比△11百万円)となりました。これは、長期借入の返済があったものの、新規借入があったこと等によります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形品関連事業	8,297,367	△1.0
機械装置関連事業	391,553	27.4
合計	8,689,113	0.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における機械装置関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械装置関連事業	867,972	48.1	642,892	△28.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO., LTD. 及びECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形品関連事業	9,491,558	△0.6
機械装置関連事業	874,990	30.0
合計	10,366,548	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東陶ハイリビング㈱	1,593,291	15.6	—	—
TOTOハイリビング㈱	—	—	1,251,206	12.1

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 TOTOハイリビング㈱は、東陶ハイリビング㈱を社名変更しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は技術開発力のある成形加工メーカーとして独自技術の確立、拡大を基本理念としております。新材料・新商品開発は樹脂メーカーとジョイントワークしながら、また、新加工法の開発および生産治具・自動省力機的设计・製作は、生産活動を通じて積極的に進めております。現状は、特に樹脂メーカーと重点的に共同で開発を進めてきております。

当社グループの技術開発体制は、技術開発センターで新規事業や中期開発を、また各工場および子会社の技術部門では短期開発や設計から生産準備までの業務を主体に相互に連携を取りながら有機的且つ効果的に取り進めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は31百万円であります。

事業の種類別セグメントの技術開発活動を示すと次のとおりであります。

#### (1) プラスチックス成形品関連事業

新加工法・組み立てによる製品開発

① 自動車部品分野では、近年CO<sub>2</sub>排出削減のため天然素材の活用が、見直されてきております。当社は、R+S社より技術導入したケナフを使用した製品開発を進めて参りましたが、この度タイのEAT社でBIG3向けのドアアッパーにて新たに採用されることとなりました。一方、当社が開発した真空プレス技術と自製成形機による自動車アンダーボディ部品は、中国での新規車種に採用され、順調に推移しております。

② 住宅設備分野では当社の主力製品である洗面化粧キャビネットやバスユニット関係で真空成形技術による新規モデルチェンジ部品を受注しております。

新商品開発

建機分野でも真空成形技術による外装部品関連が引き続き他機種に順調に拡大・成長しております。

当事業に係る研究開発費は30百万円であります。

#### (2) 機械装置関連事業

当社の自動車内装インストルメントパネルのカッティング機械は順調に推移しており、また新工法へ対応した機種についても開発を進めております。

また、輸入販売しておりますEDI社(米)、Thermo Fisher社(米)の押出・コーティング関係の金型・計測器の販売も順調に推移しており、新規の光学関係の販売において新たな技術ノウハウを蓄積しております。

当事業に係る研究開発費は1百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	30,154,411	30,154,411	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月28日 (注)	—	30,154,411	—	3,021,032	△694,012	1,017,451

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,467	4.86
三宅勉	岡山県井原市	1,028	3.40
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	926	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	864	2.86
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1	500	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
大喜多武郎	三重県多気郡大台町	225	0.74
関東自動車工業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	216	0.71
計	—	12,813	42.49

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,600,000	29,600	同上
単元未満株式	普通株式 441,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,600	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式796株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	113,000	—	113,000	0.4
計	—	113,000	—	113,000	0.4

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	205	195	230	220	186	167
最低(円)	184	159	184	180	151	151

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	1,157,439		1,076,103		1,222,776	
受取手形及び 売掛金	※5	3,466,432		3,936,655		4,041,321	
たな卸資産		1,416,775		1,368,083		1,365,282	
繰延税金資産		—		367,401		2,805	
その他		723,870		612,831		521,212	
流動資産計		6,764,518		7,361,075		7,153,398	
貸倒引当金		△4,088		△9,782		△8,844	
流動資産合計		6,760,429	54.6	7,351,293	54.5	7,144,553	55.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	3,648,422		3,917,434		3,840,160	
機械装置及び 運搬具		5,999,373		6,736,005		5,927,272	
土地	※1	1,178,123		1,267,952		1,218,902	
建設仮勘定		510,792		305,564		353,088	
その他		1,060,734		1,277,148		1,483,462	
減価償却累計額	※4	△7,387,304		△8,143,688		△7,695,388	
有形固定資産合計		5,010,142	40.5	5,360,416	39.7	5,127,498	39.8
2 無形固定資産							
のれん		3,665		5,266		3,596	
その他		86,963		94,952		96,575	
無形固定資産合計		90,628	0.7	100,219	0.8	100,172	0.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券		16,922		40,371		15,089	
繰延税金資産		—		65,893		—	
その他		403,615		634,085		466,626	
投資その他の 資産計		420,538		740,351		481,715	
貸倒引当金		△53,537		△114,681		△53,522	
投資その他の 資産合計		367,000	3.0	625,669	4.6	428,192	3.3
固定資産合計		5,467,771	44.2	6,086,305	45.1	5,655,863	43.9
III 繰延資産							
開業費		16,068		7,772		8,477	
社債発行費		3,062		1,020		2,041	
開発費		130,552		47,763		75,848	
繰延資産合計		149,682	1.2	56,556	0.4	86,368	0.7
資産合計		12,377,883	100.0	13,494,155	100.0	12,886,785	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び 買掛金		4,573,525		4,414,816		4,865,260	
短期借入金	※1	2,430,008		3,285,046		2,825,905	
繰延税金負債		—		—		5,840	
賞与引当金		86,410		96,051		69,272	
未払金		73,739		—		—	
その他		866,383		910,229		939,869	
流動負債合計		8,030,068	64.9	8,706,144	64.5	8,706,148	67.5
II 固定負債							
社債		250,000		250,000		250,000	
長期借入金	※1	1,007,222		554,150		728,761	
繰延税金負債		—		17,786		17,552	
退職給付引当金		44,309		37,279		35,195	
役員退職慰労引当金		34,695		39,765		42,210	
その他		153,252		112,796		121,483	
固定負債合計		1,489,479	12.0	1,011,777	7.5	1,195,202	9.3
負債合計		9,519,547	76.9	9,717,921	72.0	9,901,351	76.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,021,032	24.4	3,021,032	22.4	3,021,032	23.4
2 資本剰余金		1,711,464	13.8	1,017,451	7.5	1,711,464	13.3
3 利益剰余金		△1,957,987	△15.8	△723,422	△5.3	△1,963,184	△15.2
4 自己株式		△9,786	△0.1	△12,928	△0.1	△11,038	△0.1
株主資本合計		2,764,723	22.3	3,302,132	24.5	2,758,274	21.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,100	0.0	1,837	0.0	2,856	0.0
2 繰延ヘッジ損益		△1,511	△0.0	△83	△0.0	△1,268	△0.0
3 為替換算調整勘定		△216,856	△1.7	94,783	0.7	△61,569	△0.4
評価・換算差額等 合計		△216,267	△1.7	96,538	0.7	△59,981	△0.4
III 少数株主持分		309,881	2.5	377,562	2.8	287,140	2.2
純資産合計		2,858,336	23.1	3,776,233	28.0	2,985,434	23.2
負債純資産合計		12,377,883	100.0	13,494,155	100.0	12,886,785	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,219,132	100.0	10,366,548	100.0	21,185,761	100.0
II 売上原価		8,879,621	86.9	9,027,184	87.1	18,427,978	87.0
売上総利益		1,339,511	13.1	1,339,364	12.9	2,757,783	13.0
III 販売費及び 一般管理費							
荷造運搬費		379,285		337,980		771,529	
給料手当		193,374		192,899		360,274	
賞与引当金繰入額		24,335		16,859		18,781	
退職給付費用		16,439		15,872		33,775	
役員退職慰労 引当金繰入額		6,635		9,975		14,150	
貸倒引当金繰入額		—		—		5,217	
減価償却費		24,504		33,022		52,318	
のれん償却額		68		229		137	
開発費償却		41,532		28,085		96,482	
研究開発費		30,692		30,796		64,427	
その他		361,673	10.5	463,038	10.9	900,660	10.9
営業利益		260,971	2.6	210,606	2.0	440,028	2.1
IV 営業外収益							
受取利息		1,484		1,772		7,792	
受取配当金		73		76		147	
持分法による 投資利益		—		—		11,323	
受取手数料		51,580		6,107		9,672	
為替差益		34,328		30,489		76,275	
デリバティブ利益		—		26,267		—	
技術料収入		—		18,000		—	
その他		21,041	1.0	12,267	0.9	109,602	1.0
V 営業外費用							
支払利息		61,991		78,072		141,801	
持分法による 投資損失		52,786		—		—	
手形売却損		4,441		5,241		9,574	
支払手数料		16,711		16,088		34,403	
開業費償却		2,295		—		—	
その他		27,739	1.6	17,497	1.1	68,823	1.2
経常利益		203,513	2.0	188,686	1.8	400,240	1.9
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	1,024		29		1,326	
貸倒引当金戻入額		313		137		—	
商標譲渡益		—		100,000		—	
営業譲渡益		5,052		—		13,883	
その他		—	0.1	—	1.0	25,529	0.2
VII 特別損失							
固定資産売却損	※2	11,566		220		17,642	
固定資産除却損	※3	1,035		3,943		8,656	
減損損失	※4	—		27,187		—	
貸倒引当金繰入額		—		61,173		—	
過年度関係会社 取引高修正損		3,225		—		30,613	
開発費償却		31,085		—		93,339	
リース解約損		657		—		657	
その他		1,219	0.5	2,500	0.9	13,202	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益		161,114	1.6	193,829	1.9	276,868	1.3
法人税、住民税 及び事業税		46,484		36,017		95,972	
過年度法人税、 住民税及び事業税		—		—		18,740	
法人税等調整額		46,484	0.5	△438,489	△3.9	3,380	0.5
少数株主利益		30,394	0.3	50,551	0.5	79,736	0.4
中間(当期)純利益		84,235	0.8	545,749	5.3	79,038	0.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△2,018,007	△8,811	2,705,678
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少			△51,873		△51,873
持分法適用会社増加に伴う増加			27,656		27,656
中間純利益			84,235		84,235
自己株式の取得				△974	△974
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	60,019	△974	59,044
平成18年9月30日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△1,957,987	△9,786	2,764,723

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,847	—	△237,900	△234,052	257,450	2,729,076
中間連結会計期間中の変動額						
連結子会社増加に伴う減少						△51,873
持分法適用会社増加に伴う増加						27,656
中間純利益						84,235
自己株式の取得						△974
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,747	△1,511	21,044	17,784	52,430	70,215
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,747	△1,511	21,044	17,784	52,430	129,260
平成18年9月30日残高(千円)	2,100	△1,511	△216,856	△216,267	309,881	2,858,336

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△1,963,184	△11,038	2,758,274
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩		△694,012	694,012		—
中間純利益			545,749		545,749
自己株式の取得				△1,890	△1,890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		△694,012	1,239,762	△1,890	543,858
平成19年9月30日残高(千円)	3,021,032	1,017,451	△723,422	△12,928	3,302,132

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,856	△1,268	△61,569	△59,981	287,140	2,985,434
中間連結会計期間中の変動額						
資本準備金の取崩						—
中間純利益						545,749
自己株式の取得						△1,890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,018	1,185	156,352	156,519	90,421	246,941
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,018	1,185	156,352	156,519	90,421	790,799
平成19年9月30日残高(千円)	1,837	△83	94,783	96,538	377,562	3,776,233

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△2,018,007	△8,811	2,705,678
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う減少			△51,873		△51,873
持分法適用会社増加に伴う増加			27,656		27,656
当期純利益			79,038		79,038
自己株式の取得				△2,226	△2,226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	54,822	△2,226	52,595
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△1,963,184	△11,038	2,758,274

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,847	—	△237,900	△234,052	257,450	2,729,076
連結会計年度中の変動額						
連結子会社増加に伴う減少						△51,873
持分法適用会社増加に伴う増加						27,656
当期純利益						79,038
自己株式の取得						△2,226
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△991	△1,268	176,331	174,071	29,690	203,761
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△991	△1,268	176,331	174,071	29,690	256,357
平成19年3月31日残高(千円)	2,856	△1,268	△61,569	△59,981	287,140	2,985,434

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		161,114	193,829	276,868
減価償却費		227,892	288,822	509,837
減損損失		—	27,187	—
繰延資産の償却額		75,933	30,333	192,589
のれん償却額		68	229	137
貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		△313	61,035	5,217
賞与引当金の増加額		21,250	26,779	4,113
退職給付引当金の増加額		4,117	2,083	2,518
前払年金費用の増加額		△5,655	△3,939	△10,153
受取利息及び受取配当金		△1,557	△1,849	△7,939
支払利息		61,991	78,072	141,801
為替差損(又は為替差益(△))		1,713	△23,583	△76,103
持分法による投資損失 (又は投資利益(△))		52,786	—	△11,323
投資有価証券売却損		—	—	5,514
営業譲渡益		△5,052	—	△13,883
商標譲渡益		—	△100,000	—
有形固定資産除却損		1,035	3,943	8,656
有形固定資産売却益		△1,024	△29	△1,326
有形固定資産売却損		11,566	220	17,642
過年度関係会社取引高修正損		3,225	—	30,613
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		126,656	305,912	△200,022
たな卸資産の減少額		81,532	30,109	157,750
その他流動資産の減少額 (又は増加額(△))		49,762	△80,846	398,199
仕入債務の減少額		△168,861	△589,589	△258,981
未払消費税等の増加額 (又は減少額(△))		8,863	△14,647	△10,221
未払金の増加額 (又は減少額(△))		△114,650	12,611	△79,284
その他流動負債の増加額 (又は減少額(△))		134,718	△51,534	△7,653
小計		727,115	195,151	1,074,566
利息及び配当金の受取額		5,836	2,419	7,896
利息の支払額		△71,071	△93,454	△147,724
法人税等の支払額		△42,308	△69,072	△74,235
営業活動による キャッシュ・フロー		619,571	35,045	860,503

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△499,995	△398,303	△796,909
有形固定資産の売却による収入		2,837	218	15,584
金型売却による収入		10,992	110,754	260,105
投資有価証券の取得による支出		—	△27,000	△6,000
貸付けによる支出		△119,774	—	△139,774
貸付金の回収による収入		74,998	4,998	99,996
営業の譲渡による収入		12,600	—	30,600
保証金の回収による収入		836	21,738	2,755
その他の減少額		△9,937	△10,671	△8,392
投資活動による キャッシュ・フロー		△527,443	△298,266	△542,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		△212,555	316,996	△42,859
長期借入れによる収入		364,250	—	409,200
長期借入金の返済による支出		△148,433	△202,378	△482,376
長期未払金の増加による収入		118,175	5,413	118,175
長期未払金の減少による支出		△29,586	△34,028	△64,137
株式の発行による収入		4,543	—	8,184
自己株式の取得による支出		△974	△1,890	△2,226
少数株主への配当金の支払額		—	—	△91,337
財務活動による キャッシュ・フロー		95,418	84,112	△147,378
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10,399	29,549	69,009
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		177,146	△149,559	240,099
VI 現金及び現金同等物の期首残高		925,598	1,203,062	925,598
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		37,364	—	37,364
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,140,109	1,053,503	1,203,062

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 兒玉機械股份(有) 無錫普拉那塑膠(有) 普拉那(天津)複合製品(有) THAI KODAMA CO.,LTD. SYNERGY MARKETTING CO.,LTD. ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD. エコーラック(株) エコーラック・ブランド(株) 連結子会社のうちエコーラック(株)及びエコーラック・ブランド(株)につきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、エコーラック(株)については、平成18年10月10日付でプラナー東海(株)を社名変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 ――</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 兒玉機械股份(有) 無錫普拉那塑膠(有) 普拉那(天津)複合製品(有) THAI KODAMA CO.,LTD. SYNERGY MARKETTING CO.,LTD. ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO.,LTD. エコーラック(株) エコーラック・ブランド(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 プラテクノ(株) なお、プラテクノ(株)につきましては、平成19年9月6日付で(有)菅山化成を社名変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうちエコーラック(株)及びエコーラック・ブランド(株)につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、エコーラック(株)につきましては、平成18年10月10日付でプラナー東海(株)を社名変更しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 (有)菅山化成</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 R+S Technik GmbH (株)サンにじゅういち R+S Grundstucks GBR 持分法適用の関連会社のうちR+S Grundstucks GBRにつきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 ――</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 R+S Technik GmbH R+S Grundstucks GBR</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 プラテクノ(株) なお、プラテクノ(株)につきましては、平成19年9月6日付で(有)菅山化成を社名変更しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 R+S Technik GmbH R+S Grundstucks GBR</p> <p>持分法適用の関連会社のうちR+S Grundstucks GBRにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 なお、(株)サンにじゅういちにつきましては、全株式の譲渡により当連結会計年度末において、持分法の適用範囲から除外しておりますが、当期の損益を連結財務諸表に取り込んでしております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社の名称等 (有)菅山化成</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(ニ)持分法の適用会社のうち1社の中間決算日は6月30日であり中間連結決算日と異なっていますが、持分法の適用にあたっては同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社6社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっていますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	エコーラック(株)及びエコーラック・ブランド(株)を除いた連結子会社6社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日と異なっていますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	エコーラック(株)及びエコーラック・ブランド(株)を除いた連結子会社6社の決算日は12月31日であり連結決算日と異なっていますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法  (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当 社…主として先入先出法による原価法 子会社…主として移動平均法による低価法</p> <p>① 有形固定資産 当 社…定率法 子会社…主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当 社…同左 子会社…同左</p> <p>① 有形固定資産 当 社…同左 子会社…同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当 社…同左 子会社…同左</p> <p>① 有形固定資産 当 社…同左 子会社…同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 当 社…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>子会社…定額法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益がそれぞれ3,083千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17,443千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益がそれぞれ17,514千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 当 社…同左</p> <p>子会社…同左</p>	<p>② 無形固定資産 当 社…同左</p> <p>子会社…同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ハ)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当 社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>子会社…債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づき、回収の可能性を評価して計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当 社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>子会社…該当事項はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当 社…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社…該当事項はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 当 社…同左</p> <p>子会社…同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当 社…同左</p> <p>子会社…同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当 社…同左</p> <p>子会社…同左</p> <p>同左</p>	<p>① 貸倒引当金 当 社…同左</p> <p>子会社…同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当 社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>子会社…同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当 社…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社…同左</p> <p>同左</p>
(ニ)重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ホ)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理 によっております。 なお、振当処理の要件を満た している為替予約については 振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満た している金利スワップにつ いては特例処理を行って おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出によ 通貨オプション る外貨建(予 定)債権 製品輸入によ る外貨建(予 定)債務 ・金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク 管理に関する規程」に基づ き、ヘッジ対象に係る為替 相場変動リスク及び金利変 動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は相場変動 とヘッジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場変 動を半期毎に比較し、両者 の変動額等を基礎にして、ヘ ッジ有効性を評価して おります。 ただし、振当処理によ る為替予約については、有 効性の評価を省略して おります。 また、特例処理によ る金利スワップにつ いては有効性の評価 を省略して おります。 また、通貨オプション については、ヘッジ 手段とヘッジ対象 に関する重要な条 件が同一であるた め、有効性の評価 を省略して おります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(ヘ)その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 繰延資産の処理方法 開業費・開発費の償却方法 5年間の月割償却 なお、開発費償却のうち過年 度相当額につきましては、特 別損失として計上して おります。 社債発行費の償却方法 3年間の均等償却</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によ って おります。</p>	<p>① 繰延資産の処理方法 開業費・開発費の償却方法 5年間の月割償却</p> <p>社債発行費の償却方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 繰延資産の処理方法 開業費・開発費の償却方法 5年間の月割償却 なお、開発費償却のうち過年 度相当額につきましては、特 別損失として計上して おります。 社債発行費の償却方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 主として消費税及び地方消費 税の会計処理は、税抜方式に よって おります。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,549,967千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,699,561千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間1百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間159,703千円)は、負債純資産合計の5/100以下であるため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(工場新設並びに工場売却)</p> <p>当社は、平成19年9月26日開催の取締役会において、工場新設並びに工場売却について決議いたしました。</p> <p>(1) 工場新設</p> <p>①地域 湘南地区及び東北地区</p> <p>②新設の目的等 中期経営計画「ステップエコー510」における第二の創業に向けた生産拠点の再整備事業として、国内に新工場用地2ヶ所(湘南地区、東北地区)を確保し、事業拡大、競争力強化を図るための成長戦略に資することといたします。</p> <p>なお、所在地、着工時期等につきましては、未定であります。</p> <p>(2) 工場売却</p> <p>①所在地 神奈川県横浜市戸塚区柏尾町380</p> <p>②売却の理由等 昭和36年4月に操業開始し、46年を経過した現在、コア事業である自動車部品専用工場として稼働しておりますが、工場建屋の老朽化に加え、生産効率の追求、更なる拡張への設備増強、物流合理化に大幅な制約があるため、将来の発展性を確保すると共に事業基盤の強化を図るものであります。</p> <p>なお、売却時期、価額等につきましては、未定であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																			
<p>※1 (1) このうち</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>642,926 ( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>743,509 ( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,436,436千円( " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 1,250,000千円及び設備資金借入金 511,250千円(長期借入金 306,250千円、一年以内に返済予定の長期借入金205,000千円)の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>R+S Technik GmbH</td> <td>38,288千円 (EUR 255千)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は、中間連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>3 受取手形割引高 750,022千円</p> <p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,244千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)		建物及び構築物	642,926 ( " )		土地	743,509 ( " )		計	1,436,436千円( " )		R+S Technik GmbH	38,288千円 (EUR 255千)		受取手形	7,244千円		<p>※1 (1) このうち</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>582,910千円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>743,509 ( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,326,420千円( " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 1,200,000千円及び設備資金借入金 306,250千円(長期借入金 131,250千円、一年以内に返済予定の長期借入金175,000千円)の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>R+S Technik GmbH</td> <td>41,767千円 (EUR 255千)</td> <td></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 受取手形割引高 614,198千円</p> <p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,233千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	582,910千円(帳簿価額)		土地	743,509 ( " )		計	1,326,420千円( " )		R+S Technik GmbH	41,767千円 (EUR 255千)		受取手形	5,233千円		<p>※1 (1) このうち</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>605,635 ( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>743,509 ( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,399,144千円( " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>は、短期借入金 1,250,000千円及び設備資金借入金 393,750千円(長期借入金 218,750千円、一年以内に返済予定の長期借入金175,000千円)の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>R+S Technik GmbH</td> <td>40,220千円 (EUR 255千)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の外貨建保証債務は、連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>3 受取手形割引高 678,290千円</p> <p>※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※5 当連結会計年度末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,578千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)		建物及び構築物	605,635 ( " )		土地	743,509 ( " )		計	1,399,144千円( " )		R+S Technik GmbH	40,220千円 (EUR 255千)		受取手形	3,578千円	
現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)																																																				
建物及び構築物	642,926 ( " )																																																				
土地	743,509 ( " )																																																				
計	1,436,436千円( " )																																																				
R+S Technik GmbH	38,288千円 (EUR 255千)																																																				
受取手形	7,244千円																																																				
建物及び構築物	582,910千円(帳簿価額)																																																				
土地	743,509 ( " )																																																				
計	1,326,420千円( " )																																																				
R+S Technik GmbH	41,767千円 (EUR 255千)																																																				
受取手形	5,233千円																																																				
現金及び預金	50,000千円(帳簿価額)																																																				
建物及び構築物	605,635 ( " )																																																				
土地	743,509 ( " )																																																				
計	1,399,144千円( " )																																																				
R+S Technik GmbH	40,220千円 (EUR 255千)																																																				
受取手形	3,578千円																																																				



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>1,024千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,024千円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	1,024千円	計	1,024千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29千円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	29千円	計	29千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>156千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,326千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	156千円	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	1,169	計	1,326千円								
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	1,024千円																							
計	1,024千円																							
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	29千円																							
計	29千円																							
機械装置及び運搬具	156千円																							
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	1,169																							
計	1,326千円																							
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>314千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>11,241</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,566千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	314千円	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	9	建設仮勘定	11,241	計	11,566千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	220千円	計	220千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,692千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>12,150</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,642千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,692千円	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	799	建設仮勘定	12,150	計	17,642千円		
機械装置及び運搬具	314千円																							
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	9																							
建設仮勘定	11,241																							
計	11,566千円																							
機械装置及び運搬具	220千円																							
計	220千円																							
機械装置及び運搬具	4,692千円																							
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	799																							
建設仮勘定	12,150																							
計	17,642千円																							
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>452千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,035千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	452千円	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	583	計	1,035千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,230千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,713</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,943千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,230千円	ソフトウェア	2,713	計	3,943千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,412千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,979</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,656千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,412千円	機械装置及び運搬具	939	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	1,324	計	3,979	計	8,656千円
機械装置及び運搬具	452千円																							
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	583																							
計	1,035千円																							
機械装置及び運搬具	1,230千円																							
ソフトウェア	2,713																							
計	3,943千円																							
建物及び構築物	2,412千円																							
機械装置及び運搬具	939																							
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	1,324																							
計	3,979																							
計	8,656千円																							
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>台湾台南縣</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>27,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、遊休状態にあり帳簿価額に対して時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(27,187千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該資産は売却や他への転用が困難なため0円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	台湾台南縣	遊休資産	機械装置	27,187	<p>※4</p>														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																					
台湾台南縣	遊休資産	機械装置	27,187																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30,154	—	—	30,154

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	92,204	5,007	—	97,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,007株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30,154	—	—	30,154

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	104,077	9,719	—	113,796

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,719株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,154	—	—	30,154

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,204	11,873	—	104,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,873株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,157,439千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△17,330</u> 現金及び現金同等物 <u>1,140,109千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,076,103千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△22,600</u> 現金及び現金同等物 <u>1,053,503千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,222,776千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△19,713</u> 現金及び現金同等物 <u>1,203,062千円</u>  2 営業の譲渡により減少した資産 の内訳 流動資産 11,014千円 固定資産 6,990 資産合計 <u>18,005千円</u>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	取得価額相当額(千円)	取得価額相当額(千円)	取得価額相当額(千円)
	減価償却累計額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)
	中間期末残高相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
	合計	合計	合計
	37,154	33,670	37,154
機械装置及び運搬具	29,227	33,076	32,942
その他の有形固定資産(工具器具備品)	7,926	593	4,211
372,524	438,511	274,036	76,379
196,621	158,526	18,209	197,656
175,903	88,226	12,431	5,777
136,813	10,090	121,753	207,645
120,600	78,135	209,880	
16,212	358,713		
546,491	560,407		
346,449	201,693		
200,042			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内 131,518千円	1年以内 212,086千円	1年以内 129,404千円	
1年超 71,842 〃	1年超 149,932 〃	1年超 80,475 〃	
合計 203,361 〃	合計 362,019 〃	合計 209,880 〃	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料 112,620千円	支払リース料 92,426千円	支払リース料 243,303千円	
減価償却費相当額 107,745千円	減価償却費相当額 88,424千円	減価償却費相当額 232,836千円	
支払利息相当額 3,487千円	支払利息相当額 5,118千円	支払利息相当額 8,517千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	3,272	6,814	3,542
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	3,272	6,814	3,542

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	1,000
計	1,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	3,272	6,371	3,099
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	3,272	6,371	3,099

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	1,000
計	1,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	3,272	8,089	4,817
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	3,272	8,089	4,817

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	1,000
計	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千ユーロ)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建	2,300	—	374,164	661
買建	2,300	—	347,875	25,606
合計	4,600	—	722,039	26,267

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引及び連結手続上相殺消去されているものについては、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,545,914	673,218	10,219,132	—	10,219,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,042	3,042	(3,042)	—
計	9,545,914	676,260	10,222,175	(3,042)	10,219,132
営業費用	9,402,253	558,950	9,961,203	(3,042)	9,958,161
営業利益	143,661	117,310	260,971	—	260,971

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業…住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……………三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,491,558	874,990	10,366,548	—	10,366,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	45,001	45,001	(45,001)	—
計	9,491,558	919,991	10,441,550	(45,001)	10,366,548
営業費用	9,444,958	749,847	10,194,805	(38,862)	10,155,942
営業利益	46,600	170,144	216,744	(6,138)	210,606

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業…住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……………三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」に記載の改正後の減価償却の方法による当中間連結会計期間の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比べ、プラスチック関連事業が3,069千円、機械装置関連事業が13千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)」に記載の方法による当中間連結会計期間の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比べ、プラスチック関連事業が16,679千円、機械装置関連事業が835千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	プラスチック 成形品関連事業 (千円)	機械装置 関連事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,668,531	1,517,230	21,185,761	—	21,185,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34,599	34,599	(34,599)	—
計	19,668,531	1,551,829	21,220,360	(34,599)	21,185,761
営業費用	19,468,398	1,307,938	20,776,336	(30,603)	20,745,732
営業利益	200,132	243,891	444,023	(3,995)	440,028

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業…住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……………三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,734,614	2,484,518	10,219,132	—	10,219,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,281	281,859	295,140	(295,140)	—
計	7,747,895	2,766,377	10,514,273	(295,140)	10,219,132
営業費用	7,606,711	2,650,921	10,257,632	(299,471)	9,958,161
営業利益	141,184	115,456	256,641	4,330	260,971

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東南アジア：台湾、中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,038,480	3,328,068	10,366,548	—	10,366,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,328	260,548	329,876	(329,876)	—
計	7,107,808	3,588,616	10,696,425	(329,876)	10,366,548
営業費用	7,020,887	3,465,975	10,486,863	(330,920)	10,155,942
営業利益	86,920	122,640	209,561	1,044	210,606

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東南アジア：台湾、中国、タイ

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」に記載の改正後の減価償却の方法による当中間連結会計期間の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比べ、日本が3,083千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（追加情報）」に記載の方法による当中間連結会計期間の減価償却費は、従来の償却方法によった場合と比べ、日本が17,514千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,573,588	5,612,172	21,185,761	—	21,185,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,839	575,103	598,942	(598,942)	—
計	15,597,428	6,187,275	21,784,704	(598,942)	21,185,761
営業費用	15,364,932	5,995,524	21,360,457	(614,724)	20,745,732
営業利益	232,495	191,751	424,246	15,781	440,028

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア：台湾、中国、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,752,614	191,842	2,944,456
II 連結売上高(千円)			10,219,132
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9	1.9	28.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア：台湾、タイ、中国  
 その他の地域：UAE、アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,580,589	184,044	3,764,634
II 連結売上高(千円)			10,366,548
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.5	1.8	36.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア：台湾、タイ、中国  
 その他の地域：UAE、アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,884,504	466,055	6,350,560
II 連結売上高(千円)			21,185,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.8	2.2	30.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 東南アジア：台湾、タイ、中国  
 その他の地域：UAE、アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 84.79円	1株当たり純資産額 125.70円	1株当たり純資産額 89.79円
1株当たり中間純利益 2.80円	1株当たり中間純利益 18.16円	1株当たり当期純利益 2.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	2,858,336	3,776,233	2,985,434
普通株式に係る純資産額(千円)	2,548,455	3,398,671	2,698,293
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	309,881	377,562	287,140
普通株式の発行済株式数(千株)	30,154	30,154	30,154
普通株式の自己株式数(千株)	97	113	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,057	30,040	30,050

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	84,235	545,749	79,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	84,235	545,749	79,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,059	30,044	30,056

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 営業を譲渡する企業の名称  
児玉化学工業株式会社(当社)
- ② 営業を譲受ける企業の名称  
エコーラック株式会社(当社の子当社)
- ③ 営業譲渡をする事業の内容  
旅行用かばんの輸出入並びに販売

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の子会社であるエコーラック株式会社と平成18年9月30日付けで、営業譲渡契約を締結いたしました。この取引は当社が、自動車部品事業、住設事業及び機械事業の選択と集中を急ぐとともに、事業形態の異なるエコーラック・ブランドを維持・発展させることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 営業を譲渡する企業の名称  
児玉化学工業株式会社(当社)
- ② 営業を譲受ける企業の名称  
エコーラック株式会社(当社の子当社)
- ③ 営業譲渡をする事業の内容  
旅行用かばんの輸出入並びに販売

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の子会社であるエコーラック株式会社と平成18年9月30日付けで、営業譲渡契約を締結いたしました。この取引は当社が、自動車部品事業、住設事業及び機械事業の選択と集中を急ぐとともに、事業形態の異なるエコーラック・ブランドを維持・発展させることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(子会社の合併) 当社の連結子会社であるエコーラック・ブランド株式会社は、平成19年10月26日に合併契約を締結し、平成19年12月25日を合併期日として、当社連結子会社のエコーラック株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 旅行トランク、アタッシュケースなどのエコーラック事業の譲渡を決定、譲渡先での積極的な事業展開を期待すると共に支援体制を統合、強化することが目的であります。</p> <p>(2) 合併の方法 エコーラック・ブランド株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、エコーラック株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等はありません。</p> <p>(4) 会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。 (海外事業の一部撤退) 当社は、平成19年10月23日開催の臨時取締役会において、当社グループ戦略における海外事業再編を決議いたしました。</p> <p>(1) 対象会社の名称 兒玉機械股份有限公司 (当社の子会社) 無錫普拉那塑膠有限公司 (当社の子会社) R+S Technik GmbH (当社の関連会社) R+S Grundstücks GBR (当社の関連会社)</p> <p>(2) その旨及び理由等 当社グループの海外事業のうち、既に事業環境の変化から不採算となっている海外事業並びに事業使命が終焉している海外事業について、一部撤退を実施するものであります。 なお、撤退の時期、方法等につきましても検討中であります。</p>	



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	701,044		671,888		1,004,635	
受取手形	※4	326,112		294,458		248,457	
売掛金		1,975,907		2,142,242		2,655,799	
たな卸資産		1,055,640		971,062		1,033,191	
繰延税金資産		—		364,160		—	
未収金		1,101,732		283,957		297,179	
その他		635,971		329,839		671,696	
貸倒引当金		△2,030		△1,627		△1,981	
流動資産合計		5,794,379	51.7	5,055,983	49.7	5,908,978	53.0
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1	2,641,846		2,646,361		2,642,883	
機械及び装置		4,064,021		4,098,533		4,097,177	
工具器具及び備品		726,102		694,957		667,906	
土地	※1	743,509		743,509		743,509	
建設仮勘定		334,002		223,339		188,462	
その他		298,849		305,559		305,559	
減価償却累計額		△6,348,349		△6,508,131		△6,400,624	
有形固定資産合計		2,459,982	21.9	2,204,128	21.7	2,244,874	20.1
無形固定資産		18,067		8,699		9,209	
無形固定資産合計		18,067	0.2	8,699	0.1	9,209	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		7,814		7,371		9,089	
関係会社株式		2,215,517		2,364,017		2,217,017	
繰延税金資産		—		65,893		—	
その他		637,250		909,521		763,195	
貸倒引当金		△53,537		△182,181		△53,522	
投資損失引当金		—		△291,317		—	
投資その他の資産合計		2,807,044	25.0	2,873,305	28.2	2,935,779	26.3
固定資産合計		5,285,094	47.1	5,086,132	50.0	5,189,863	46.5
III 繰延資産							
社債発行費		3,062		1,020		2,041	
開発費		130,552		34,194		57,893	
繰延資産合計		133,614	1.2	35,215	0.3	59,934	0.5
資産合計		11,213,088	100.0	10,177,330	100.0	11,158,776	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		2,038,887		1,667,728		2,114,061	
買掛金		1,882,859		1,323,036		1,545,554	
短期借入金	※1	1,466,674		1,500,000		1,649,996	
一年以内に返済 予定の長期借入金	※1	291,658		261,658		261,658	
未払金		72,034		125,348		99,631	
未払法人税等		13,393		38,172		48,910	
繰延税金負債		—		—		205	
賞与引当金		62,223		63,153		69,272	
設備関係支払手形		177,699		130,605		116,126	
その他	※5	378,022		343,847		453,931	
流動負債合計		6,383,452	56.9	5,453,550	53.6	6,359,348	57.0
II 固定負債							
社債		250,000		250,000		250,000	
長期借入金	※1	486,272		231,280		358,776	
繰延税金負債		1,441		—		1,960	
退職給付引当金		44,309		37,279		35,195	
役員退職慰労引当金		34,695		39,765		42,210	
その他		90,601		70,434		82,252	
固定負債合計		907,319	8.1	628,759	6.2	770,394	6.9
負債合計		7,290,772	65.0	6,082,309	59.8	7,129,742	63.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,021,032	26.9	3,021,032	29.7	3,021,032	27.1
2 資本剰余金							
資本準備金		1,711,464		1,017,451		1,711,464	
資本剰余金合計		1,711,464	15.3	1,017,451	10.0	1,711,464	15.3
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金		△800,983		67,711		△694,012	
利益剰余金合計		△800,983	△7.1	67,711	0.6	△694,012	△6.2
4 自己株式		△9,786	△0.1	△12,928	△0.1	△11,038	△0.1
株主資本合計		3,921,727	35.0	4,093,266	40.2	4,027,446	36.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,100	0.0	1,837	0.0	2,856	0.0
2 繰延ヘッジ損益		△1,511	△0.0	△83	△0.0	△1,268	△0.0
評価・換算差額等 合計		588	0.0	1,754	0.0	1,587	0.0
純資産合計		3,922,315	35.0	4,095,021	40.2	4,029,033	36.1
負債純資産合計		11,213,088	100.0	10,177,330	100.0	11,158,776	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,743,205	100.0	6,633,066	100.0	15,135,672	100.0
II 売上原価	※3	6,816,109	88.0	5,859,656	88.3	13,316,694	88.0
売上総利益		927,096	12.0	773,410	11.7	1,818,978	12.0
III 販売費及び一般管理費	※3	761,890	9.9	706,539	10.7	1,536,514	10.1
営業利益		165,205	2.1	66,870	1.0	282,463	1.9
IV 営業外収益							
受取利息		5,093		5,592		14,057	
受取手数料		84,495		7,148		91,421	
デリバティブ利益		—		26,267		—	
技術料収入		—		18,000		—	
その他		5,868		6,938		95,588	
計		95,457	1.2	63,946	1.0	201,067	1.3
V 営業外費用							
支払利息		23,241		22,302		45,587	
手形売却損		4,441		5,241		9,574	
その他	※3	60,174		37,645		106,570	
計		87,857	1.1	65,189	1.0	161,732	1.1
経常利益		172,805	2.2	65,627	1.0	321,798	2.1
VI 特別利益	※1	320,490	4.1	368	0.0	342,405	2.2
VII 特別損失	※2	379,566	4.9	423,721	6.4	414,294	2.7
税引前中間(当期) 純利益又は中間 純損失(△)		113,729	1.4	△357,724	△5.4	249,909	1.6
法人税、住民税 及び事業税		4,000	0.0	7,000		14,470	
過年度法人税、 住民税及び事業税		—		—		18,740	
法人税等調整額		—		△432,435	△6.4	—	33,210
中間(当期)純利益		109,729	1.4	67,711	1.0	216,699	1.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△910,712	△8,811	3,812,973
中間会計期間中の変動額					
中間純利益			109,729		109,729
自己株式の取得				△974	△974
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	109,729	△974	108,754
平成18年9月30日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△800,983	△9,786	3,921,727

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,847	—	3,847	3,816,820
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				109,729
自己株式の取得				△974
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,747	△1,511	△3,259	△3,259
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,747	△1,511	△3,259	105,495
平成18年9月30日残高(千円)	2,100	△1,511	588	3,922,315

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△694,012	△11,038	4,027,446
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩		△694,012	694,012		—
中間純利益			67,711		67,711
自己株式の取得				△1,890	△1,890
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△694,012	761,723	△1,890	65,820
平成19年9月30日残高(千円)	3,021,032	1,017,451	67,711	△12,928	4,093,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,856	△1,268	1,587	4,029,033
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩				—
中間純利益				67,711
自己株式の取得				△1,890
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,018	1,185	167	167
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,018	1,185	167	65,987
平成19年9月30日残高(千円)	1,837	△83	1,754	4,095,021

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△910,712	△8,811	3,812,973
事業年度中の変動額					
当期純利益			216,699		216,699
自己株式の取得				△2,226	△2,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	216,699	△2,226	214,473
平成19年3月31日残高(千円)	3,021,032	1,711,464	△694,012	△11,038	4,027,446

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,847	—	3,847	3,816,820
事業年度中の変動額				
当期純利益				216,699
自己株式の取得				△2,226
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△991	△1,268	△2,260	△2,260
事業年度中の変動額合計(千円)	△991	△1,268	△2,260	212,213
平成19年3月31日残高(千円)	2,856	△1,268	1,587	4,029,033

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が3,083千円それぞれ減少し、税引前中間純損失が同額増加し、中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が17,443千円減少し、営業利益及び経常利益が17,514千円減少し、税引前中間純損失が17,514千円増加し、中間純利益が17,514千円減少しております。	② 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	① 社債発行費の償却方法 3年間の均等償却 ② 開発費の償却方法 5年間の月割償却 なお、過年度相当額につきましては、特別損失として計上しております。	① 社債発行費の償却方法 同左 ② 開発費の償却方法 5年間の月割償却	① 社債発行費の償却方法 同左 ② 開発費の償却方法 5年間の月割償却 なお、過年度相当額につきましては、特別損失として計上しております。
4 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の当期費用負担分を計上したもので、支給見込額に基づき計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。 また、数理計算上の差異については、10年による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) ・為替予約及び 製品輸出による外貨建(予定)債権 通貨オプション 製品輸入による外貨建(予定)債務 ・金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他の中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,923,827千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,030,302千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間損益計算書) 前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間会計期間1,592千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(工場新設並びに工場売却)</p> <p>当社は、平成19年9月26日開催の取締役会において、工場新設並びに工場売却について決議いたしました。</p> <p>(1) 工場新設</p> <p>①地域 湘南地区及び東北地区</p> <p>②新設の目的等 中期経営計画「ステップエコー510」における第二の創業に向けた生産拠点の再整備事業として、国内に新工場用地2ヶ所(湘南地区、東北地区)を確保し、事業拡大、競争力強化を図るための成長戦略に資することといたします。 なお、所在地、着工時期等については、未定であります。</p> <p>(2) 工場売却</p> <p>①所在地 神奈川県横浜市戸塚区柏尾町380</p> <p>②売却の理由等 昭和36年4月に操業開始し、46年を経過した現在、コア事業である自動車部品専用工場として稼働しておりますが、工場建屋の老朽化に加え、生産効率の追求、更なる拡張への設備増強物流合理化に大幅な制約があるため、将来の発展性を確保すると共に事業基盤の強化を図るものであります。 なお、売却時期、価額等は未定であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産			
現金及び預金	50,000千円	— 千円	50,000千円
建物	642,926	582,910	605,635
土地	743,509	743,509	743,509
計	1,436,436千円	1,326,420千円	1,399,144千円
上記に対応する債務			
短期借入金	1,250,000千円	1,200,000千円	1,250,000千円
長期借入金	306,250	131,250	218,750
一年以内に返済 予定の長期借入 金	205,000	175,000	175,000
計	1,761,250千円	1,506,250千円	1,643,750千円
2 偶発債務	他社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 R+S Technik GmbH 38,288千円 (EUR 255千) ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 767,275千円 (THB 244,355千)	他社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 R+S Technik GmbH 41,767千円 (EUR 255千) ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 738,714千円 (THB 189,901千) 普拉那(天津)複合製品有限公司 339,654千円 (人民幣元 21,000千) 同左	他社の金融機関からの借入等に対して次の通り保証を行っております。 R+S Technik GmbH 40,220千円 (EUR 255千) ECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. 1,251,768千円 (THB 341,081千)
3 受取手形割引高	750,022千円	614,198千円	678,290千円
※4 中間会計期間末日(前 事業年度末日)満期手 形の処理	中間会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,244千円	中間会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,233千円	会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が、会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,578千円
※5 消費税等の取扱い	「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 特別利益の主要項目			
機械及び装置 売却益	156千円	一千円	156千円
貸倒引当金戻入額	333	368	396
営業譲渡益	160,000	—	151,822
商標譲渡益	160,000	—	160,000
※2 特別損失の主要項目			
機械及び装置 売却損	4,359千円	一千円	4,359千円
工具器具及び備品 売却損	744	—	744
建設仮勘定売却損	12,127	—	12,150
機械及び装置 除却損	402	1,230	889
車輛運搬具除却損	50	—	50
工具器具及び備品 除却損	583	—	1,308
建設仮勘定除却損	—	—	3,979
貸倒引当金繰入額	—	128,673	—
投資損失引当金 繰入額	—	291,317	—
たな卸資産処分損	1,219	1,258	7,687
リース解約損	657	—	657
関係会社債権 整理損	116,185	—	116,185
開発費償却	243,235	—	210,287
役員退職金	—	1,242	—
※3 減価償却実施額			
有形固定資産	105,092千円	122,135千円	225,087千円
無形固定資産	8,888	510	9,569



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	92,204	5,007	—	97,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,007株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	104,077	9,719	—	113,796

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,719株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,204	11,873	—	104,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,873株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,670</td> <td>26,149</td> <td>7,520</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,484</td> <td>3,077</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>372,524</td> <td>196,621</td> <td>175,903</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>136,813</td> <td>120,600</td> <td>16,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546,491</td> <td>346,449</td> <td>200,042</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	33,670	26,149	7,520	車輛運搬具	3,484	3,077	406	工具器具及び備品	372,524	196,621	175,903	ソフトウェア	136,813	120,600	16,212	合計	546,491	346,449	200,042	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,670</td> <td>33,076</td> <td>593,357</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>438,511</td> <td>158,526</td> <td>279,984</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>88,226</td> <td>10,090</td> <td>78,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560,407</td> <td>201,693</td> <td>358,713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	33,670	33,076	593,357	工具器具及び備品	438,511	158,526	279,984	ソフトウェア	88,226	10,090	78,135	合計	560,407	201,693	358,713	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,670</td> <td>29,516</td> <td>4,153</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,484</td> <td>3,425</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>274,036</td> <td>76,379</td> <td>197,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,209</td> <td>12,431</td> <td>5,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,399</td> <td>121,753</td> <td>207,645</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	33,670	29,516	4,153	車輛運搬具	3,484	3,425	58	工具器具及び備品	274,036	76,379	197,656	ソフトウェア	18,209	12,431	5,777	合計	329,399	121,753	207,645
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置		33,670	26,149	7,520																																																																			
車輛運搬具		3,484	3,077	406																																																																			
工具器具及び備品		372,524	196,621	175,903																																																																			
ソフトウェア		136,813	120,600	16,212																																																																			
合計		546,491	346,449	200,042																																																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
機械及び装置		33,670	33,076	593,357																																																																			
工具器具及び備品	438,511	158,526	279,984																																																																				
ソフトウェア	88,226	10,090	78,135																																																																				
合計	560,407	201,693	358,713																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械及び装置	33,670	29,516	4,153																																																																				
車輛運搬具	3,484	3,425	58																																																																				
工具器具及び備品	274,036	76,379	197,656																																																																				
ソフトウェア	18,209	12,431	5,777																																																																				
合計	329,399	121,753	207,645																																																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年以内 131,518千円	1年以内 212,086千円	1年以内 129,404千円																																																																					
1年超 71,842 〃	1年超 149,932 〃	1年超 80,475 〃																																																																					
合計 203,361 〃	合計 362,019 〃	合計 209,880 〃																																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																					
支払リース料 112,620千円	支払リース料 92,426千円	支払リース料 243,303千円																																																																					
減価償却費相当額 107,745千円	減価償却費相当額 88,424千円	減価償却費相当額 232,836千円																																																																					
支払利息相当額 3,487千円	支払利息相当額 5,118千円	支払利息相当額 8,517千円																																																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法																																																																					
減価償却費相当額 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額 同左	減価償却費相当額 同左																																																																					
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

共通支配下の取引等

「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連帯保証)</p> <p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、当社の子会社である普拉那(天津)複合製品有限公司が実行する銀行の借入に際して、連帯保証を引受けることを決議いたしました。</p> <p>なお、借入に対する保証内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)借主 普拉那(天津)複合製品有限公司</p> <p>(2)当社が引受ける連帯保証額 365,490千円 (3,100千ドル)</p> <p>上記の外貨建連帯保証額は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>(海外事業の一部撤退)</p> <p>当社は、平成19年10月23日開催の臨時取締役会において、当社グループ戦略における海外事業再編を決議いたしました。</p> <p>(1)対象会社の名称 兒玉機械股份有限公司(当社の子会社) 無錫普拉那塑膠有限公司(当社の子会社) R+S Technik GmbH(当社の関連会社) R+S Grundstücks GBR(当社の関連会社)</p> <p>(2)その旨及び理由等 当社グループの海外事業のうち、既に事業環境の変化から不採算となっている海外事業並びに事業使命が終焉している海外事業について、一部撤退を実施するものであります。</p> <p>なお、撤退の時期、方法等につきましては検討中であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書 (上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるエコーラック・ブランド株式会社は、平成19年10月26日に合併契約を締結し、平成19年12月25日を合併期日として、会社の連結子会社であるエコーラック株式会社を吸収合併した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月23日開催の臨時取締役会において、海外事業再編を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

児玉化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊞

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月21日開催の取締役会において、子会社である普拉那(天津)複合製品有限公司が実行する銀行の借入に際して、連帯保証を引受けることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊟

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮 ㊟

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年10月23日開催の臨時取締役会において、海外事業再編を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。